

令和5年度指定管理者制度活用事業 評価シート(こども文化センター)

1. 基本事項

施設名称	高津区第3グループ(末長・子母口・梶ヶ谷)	評価対象年度	令和5年度
事業者名	・事業者名 公益財団法人かわさき市民活動センター ・代表者名 理事長 小倉 敬子 ・住 所 川崎市中原区新丸子東3丁目1100番地12	評価者	青少年支援室長
指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日	所管課	こども未来局 青少年支援室

2. 事業実績

利用実績	1 末長こども文化センター ①年間延べ利用者数	R4 31,427人	R5 39,142人	②年間延べ利用団体数	R4 382団体	R5 388団体	
	2 末長小学校わくわくプラザ ①登録者数	374人	454人	②年間延べ利用者数	36,100人	40,253人	
	3 新作小学校わくわくプラザ ①登録者数	211人	252人	②年間延べ利用者数	19,023人	22,884人	
	4 橘小学校わくわくプラザ ①登録者数	295人	333人	②年間延べ利用者数	22,648人	26,437人	
	1 子母口こども文化センター ①年間延べ利用者数	16,683人	22,196人	②年間延べ利用団体数	330団体	327団体	
	2 久末小学校わくわくプラザ ①登録者数	179人	224人	②年間延べ利用者数	12,421人	16,782人	
	3 子母口小学校わくわくプラザ ①登録者数	375人	451人	②年間延べ利用者数	29,325人	33,571人	
	1 梶ヶ谷こども文化センター ①年間延べ利用者数	18,203人	19,843人	②年間延べ利用団体数	301団体	303団体	
	2 梶ヶ谷小学校わくわくプラザ ①登録者数	237人	308人	②年間延べ利用者数	20,156人	23,548人	
	3 西梶ヶ谷小学校わくわくプラザ ①登録者数	229人	279人	②年間延べ利用者数	21,812人	25,289人	
	収支実績	1 収入 指定管理料 その他収入 合計	単位:円 232,313,197 1,460,478 233,773,675				
		2 支出 人件費 管理費 事務経費 その他経費 合計	193,013,390 9,370,417 10,723,200 12,030,550 225,137,557				
3 差引		8,636,118					
サービス向上の取組	運営協議会、保護者懇談会、子ども運営会議、日常的な利用者とのコミュニケーション等により、利用者ニーズを把握し、館の活動や運営に反映した。また、事業者のスクールメリットを活かした全館行事、区行事やグループ行事など、地域を越えた児童の健全育成、交流の場づくりを実施した。						

3. 評価

分類	項目	着眼点	配点	評価段階	評価点
事業の推進	事業推進	「仕様書」を遵守して適切な事業の実施がなされているか。	10	5	10
	及び	「事業計画」に基づき、着実な事業の推進がなされているか。			
	事業成果	「こども文化センター」の運営をすることにより、児童の健全な育成が図られているか。			
		「わくわくプラザ事業」を実施することにより、放課後児童の健全育成が図られているか。			
	(評価の理由) ・仕様書に基づき、こども文化センター・わくわくプラザ事業を適正に推進した。 ・末長こども文化センターでは、昨年度まで年2回行っていた乳幼児親子向けの行事「びよびよタイム」を毎月の行事として実施するなど、乳幼児親子の居場所を提供するとともに、職員が乳幼児と触れる機会が増えたことで、サービスの質の向上にもつながった。 ・各わくわくプラザでは、子どもたちの安全を確保しつつ、地域との連携を踏まえて、プログラムの充実を図った。 ・橘小学校わくわくプラザでは、タカラトニーと連携し、親しみのあるおもちゃについてのクイズやナゾトキを行う「おもちゃで学ぶ！SDGsナゾトキ教室」を実施し、社会課題に対する取組について学ぶ機会を提供した。				
サービス向上及び業務改善	利用者ニーズ及びセルフモニタリング	サービス向上のために、利用者等の意見を適切に把握しているか。	10	4	8
		利用ニーズを把握し、事業実施に適切に反映しているか。			
		セルフモニタリングについて、適切に実施しているか。			
		利用ニーズの把握、セルフモニタリングの実施の結果、業務改善につながっているか。			
	苦情等への対応	利用者からの苦情や指摘事項、意見への対応などが適切に行われているか。	5	3	3
	特別な配慮を要する利用者への対応	特別な配慮を要する利用者への対応が適切になされているか。	5	3	3
	学校及び行政機関との連携	事業の実施にあたり、学校及び行政機関、地域の団体、地域住民、施設等との連携がなされているか。	10	4	8
	施設・事業の広報	施設を知ってもらい、事業の充実を図るための周知の活動等に取り組んでいるか。	5	3	3
	わくわくプラザの充実	①わくわくプラザ多世代交流促進事業、②学習タイム、③わくわくプラザメール配信サービス、④「地域の寺子屋事業」との連携(実施していないわくわくプラザについては、実施に向けた検討・調整等)について取り組み、わくわくプラザ事業の充実を図っているか。	5	3	3
	(評価の理由) ・利用者ニーズ及びセルフモニタリングについては、意見箱の活用や利用者アンケート、子ども運営会議等を通して、利用者ニーズ把握に努め、運営に反映させている。 また、法人作成様式を用いセルフモニタリングを実施、職員で結果を共有し運営の振り返りに役立てている。 ・梶ヶ谷こども文化センターでは、中学生(3年生)から「卓球大会をしたい」という意見から、中学生が主体的に企画・運営することで、自主性や協調性を身につけることを目的に、中学生自主企画「寺子屋共催・卓球大会」を実施し、達成感を感じられる行事となっただけでなく、その行事に参加した中学生(1年生)が後日来館した際、利用児童の中から希望者を募り卓球大会を実施するなど、主体的な取り組みが下級生に受け継がれた。 ・苦情等への対応について、苦情処理の体制・手順について整備され、相談窓口について利用者へ周知されている。結果として、大きな苦情事案はなかった。 ・特別な配慮を要する利用者への対応について、保護者の気持ちや悩みに沿った対応を心掛け、学校での様子も確認しながら対応しており、対応が難しい場合は、巡回専門相談員の意見を踏まえ、関係機関と連携しながら対応している。 ・学校及び行政機関との連携について、行事の開催、子どもの見守り等において、区役所、学校、地域団体等と適切に連携を行っている。 ・末長こども文化センターでは、駒沢女子大学健康栄養学科と連携し、小学生向けの栄養講座「大学生による出張食育講座」を実施した。 ・施設・事業の広報については、施設の運営状況等を館内掲示やホームページ、かわさきFMを活用し、また、世代別や地域版こども文化センターだよりを発行するなど様々な方法で積極的に広報を行っている。 ・わくわくプラザの充実については、学習タイムの実施、適時適切なメール配信、地域の寺子屋の連携など、わくわくプラザ事業の充実に取り組んでいる。なお、配信メールサービスについては、申込み受付時における登録を促し、登録率の向上を図っている。				

組織管理 体制	こども文化センターにおける適正な人員配置	・「仕様書」において定める職員配置の最低基準が遵守されているか。⇒①館長1名配置、②スタッフリーダー2名以上配置、③館長とスタッフリーダーの勤務を割り振らない日が重ならないように配置、④利用時間を通じて常勤職員1名以上配置⑤常勤職員配置1名の場合パートナーを配置、⑥12時30分から18時まで常勤職員2名以上配置(常勤職員を配置できない場合、常勤職員1名につき、パートナー2名の配置)	5	3	3
		「川崎市契約条例」が遵守されているか。			
	わくわくプラザにおける適正な人員配置	・「仕様書」において定める職員配置の最低基準が遵守されているか。⇒①長期休業日等の開室時間の延長対応、②放課後児童健全育成事業の対象児童以外の利用児童概ね20名につき、チーフサポーター1名以上配置、③参加児童数の多い時間帯に学校の特別教室等を使用して、複数箇所に分かれて事業を実施、④わくわくプラザ事業に、月～金の9:30から18:00まで常勤職員を配置	5	3	3
		「川崎市契約条例」が遵守されているか。			
	職員の研修体制	職員の資質向上のために必要な研修が実施されているか。 職員が研修に参加しやすい仕組みづくりがなされているか。	10	3	6
適正な業務 実施	個人情報等の取扱	法人として、個人情報保護に関する規定や体制を整備しており、適正に取り組んでいるか。	5	3	3
		(評価の理由) ・こども文化センターの適正な人員配置については仕様書・事業計画に基づき、適正な配置がされている。 ・わくわくプラザの適正な人員配置については仕様書・事業計画に基づき、適正な配置がされている。 ・職員の研修体制については、職員が市の研修を受講するとともに分野ごとの法人としての研修が行われている。予め研修計画を立てた上で館長主導で各職員の研修受講の促し及び管理を行っている。 ・個人情報の取扱については、法人において定めている。個人情報保護方針及び取扱規定に基づいて、個人情報等は鍵のかかる保管庫に保管されている。また個人情報の漏洩の事実とはなかった。			
	施設・設備の保守管理	安全な施設利用のため、施設や設備(AEDを含む)の保守・点検を適切に行っているか。 建築物定期点検及び建築設備定期点検の実施が適切に行われているか。 備品等の管理が適切になされているか。	5	3	3
	利用者の安全確保	利用者の安全を確保するための体制が整っているか。 事故等が発生した場合に迅速かつ適切な対応が図られているか。 事故防止や感染症予防対策等が事前に図られているか。 施設の防犯対策に工夫がなされているか。 災害発生時に備えた対応が図られているか。 災害発生時に適切な対応・行動ができる取組がなされているか。	10	4	8
		(評価の理由) ・施設・設備の保守管理については、こども文化センター・わくわくプラザ共に、施設・設備の保守点検を日常的に行い、修繕・補修が必要な場合は本部組織を中心に各施設の修繕要望から優先順位を考慮し、適宜補修工事等を実施している。 ・利用者の安全確保については、安全管理・緊急時対応マニュアルを整備し、スタッフ会議などで研修を行ってスタッフの意識を高めている。また、館長会議において、施設で起きた事故の概要や、全国の子どもの事故の新聞記事を議題に挙げて話し合いを行ったほか、こども文化センターでは開館前の施設点検により変化に気づける環境づくりに取組み、わくわくプラザでは、遊具の点検や遊ぶ前の準備運動など、利用者の安全確保に努めている。 ・防犯対策及び災害時の対応として、不審者対応マニュアルを整備し、館ごとに作成している「災害時対応マニュアル」に基づき、災害備蓄品の常備や消防訓練、避難訓練の実施など、防災体制の強化に取り組んでいる。 ・子母口小学校わくわくプラザでは、学習タイムの合図で使用している音楽を、日常で流した場合には不審者が来た時の合図として使用するなど、児童にもわかりやすい不審者対策を行った。 ・橋小学校わくわくプラザでは、災害時の様々な状況への対応の仕方や災害時に必要な道具を学ぶことを目的とし、カードゲーム、釣り、クイズなど、ゲーム感覚で防災に関する知識を学ぶ日替わりイベント「学防災(まなぼうさい)ウィーク」を3日間行った。			
収支計画・実績	適切な金銭管理・会計手続	法人の規定等に沿った適切な会計処理と金銭管理がなされているか。	5	3	3
	効率的・効果的な支出	「事業計画」に沿った適切な支出がなされているか。 効率的な執行に努め、経費削減に具体的に取り組んでいるか。 支出に見合う効果が効果が得られており、サービス水準も確保されているか。	5	3	3
		(評価の理由) ・適切な金銭管理・会計手続について、法人の規定等に沿った適切な会計処理が行われているとともに、会計手続に特に問題となる事実はない。 ・効率的・効果的な支出について、必要なサービス水準を維持しながら適切な支出がなされている。また、受託20グループ管理するスケールメリットを活かし、一元的な臨時職員の雇用・管理、警備等業務委託の一括契約、消耗品や備品の一括購入等の取組により、効率的・効果的な経費の支出がなされている。			

4. 総合評価

評価点合計	70	評価ランク	B
-------	----	-------	---

5. 事業執行(管理運営)に対する全体的な評価

こども文化センター・わくわくプラザの管理運営に長年に渡り携わってきた経験と市内20グループの指定管理を行うスケールメリットを活かして、合同行事等を実施するとともに、各館独自の特色ある事業を展開した。こども文化センターは令和4年12月から、わくわくプラザは令和5年1月から、基本的な感染対策を継続しながら通常運営を行っており、当年度は、年度当初から通常運営を行っている。飲食を含めた通常どおりの事業実施、新型コロナウイルス感染拡大前において行っていた従来の事業の再開や社会環境等の変化等を踏まえた新たな事業の実施や地域連携の模索などの取組を行い、利用者数の増加や満足度の向上に努めた。 高津区第3グループでは、末長こども文化センターにおいては、職員が大学の文化祭へ赴いたこときっかけに、駒沢女子大学健康栄養学科と連携し、小学生向けの栄養講座「大学生による出張食育講座」を実施することで、参加した子どもが食育の大切さを学べたとともに、大学生の現場での学習体験場を提供した。また、橋小学校わくわくプラザでは、職員がタカラトミーが実施している取組についてラジオで知り、コンタクトを取ることで、「おもちゃで学ぶ! SDGsナゾトキ教室」を実施した。親しみのあるおもちゃについてのクイズやナゾトキを行うことで、児童ができる社会課題に対する取組について学ぶなど、全体として良質なサービスを提供している。

6. 来年度の事業執行(管理運営)に対する指導事項等

こども文化センターが、子どもたちにとって安心・安全な居場所となり、乳幼児から高齢者までの多世代にとって居心地の良い場となるためには、子どもの意見や利用者のニーズを的確に把握し、ニーズに合った環境の整備と職員の資質向上に努める必要があるほか、地域社会全体で子どもを見守り育てる環境づくりに向けた地域との連携が不可欠となる。 そのためには、こども文化センターが主体的に学校、行政を含めた多様な地域の団体や個人と連携・協力しながら、多世代交流を核とする地域づくりを進めていくことが重要であることから、引き続き利用者とその信頼の獲得に努めるとともに、より一層の事業の充実とコミュニティ施策をはじめとする市の施策推進に向けた運営に取り組むこと。 また、こども文化センター・わくわくプラザの管理運営に長年に渡り携わってきた経験と市内複数グループの指定管理を行うメリットをより一層活かすために、各施設で実施している取組の好事例を他のグループにも展開し運営に取り組むこと。
--